

第 9 期

計 算 書 類

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東海東京アカデミー株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	208,284,476	【 流 動 負 債 】	44,980,631
預 金	192,327,784	未 払 金	11,644,050
前 払 費 用	5,494,440	未 払 費 用	7,456,363
立 替 金 (研 修)	10,462,252	未 払 消 費 税	6,120,500
		預 り 金	855,705
		未 払 法 人 税 等	475,500
		賞 与 引 当 金	18,428,513
		【 固 定 負 債 】	6,130,000
		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	6,130,000
【 固 定 資 産 】	23,954,569	負 債 の 部 合 計	51,110,631
(有 形 固 定 資 産)	407,607	純 資 産 の 部	
建 物 付 属 設 備	226,339	科 目	金 額
器 具 備 品	181,268	【 株 主 資 本 】	181,128,414
(投 資 そ の 他 の 資 産)	23,546,962	【 資 本 金 】	50,000,000
敷 金	13,484,188	【 資 本 剰 余 金 】	50,000,000
繰 延 税 金 資 産	10,062,774	資 本 準 備 金	50,000,000
		【 利 益 剰 余 金 】	81,128,414
		繰 越 利 益 剰 余 金	81,128,414
		純 資 産 の 部 合 計	181,128,414
資 産 の 部 合 計	232,239,045	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	232,239,045

損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		356,181,678
研修売上(東海東京FH)	344,720,000	
研修売上(提携証券等)	10,561,678	
研修売上(その他)	900,000	
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		326,086,774
【 営 業 利 益 】		30,094,904
営 業 外 収 益		2,879,147
雑 益	2,879,147	
営 業 外 費 用		0
雑 損		
【 経 常 利 益 】		32,974,051
税 引 前 当 期 利 益		32,974,051
法 人 税 等		8,664,487
法 人 税 等 調 整 額		2,486,641
当 期 純 利 益		21,822,923

株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000,000	50,000,000	50,000,000	74,105,491	74,105,491	174,105,491	174,105,491
当期中の変動額							
剰余金の配当金				△ 14,800,000	△ 14,800,000	△ 14,800,000	△ 14,800,000
当期純利益				21,822,923	21,822,923	21,822,923	21,822,923
当期中の変動額合計			0	7,022,923	7,022,923	7,022,923	7,022,923
当期末残高	50,000,000	50,000,000	50,000,000	81,128,414	81,128,414	181,128,414	181,128,414

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法を採用しております。
無形固定資産	法人税法の規定による定額法を採用しております。

(2) 引当金の基準

賞与引当金	従業員に対する賞与の支払に備えるため、従業員のうち東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の出向者については、取決めに基づく賞与返戻金相当額を、その他の社員については当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済み株式数の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,000株	－株	－株	2,000株

(4) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は(投資その他の資産)の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。